



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月7日

上場会社名 日本化学産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	5,588	9.2	645	18.2	711	16.5	508	14.0
31年3月期第1四半期	6,152	19.2	789	25.8	851	26.0	591	22.5

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 472百万円 (9.1%) 31年3月期第1四半期 520百万円 (38.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	25.38	
31年3月期第1四半期	29.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第1四半期	41,897	35,404	84.5	1,766.03
31年3月期	41,605	35,212	84.6	1,756.47

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 35,404百万円 31年3月期 35,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		14.00		14.00	28.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和2年3月期(予想)の第2四半期末および期末配当金15円には、普通配当14円に、当社の前身である柳澤有機化学工業所の創業80年記念配当1円を含めております。

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,290	6.8	1,230	9.7	1,310	10.7	940	25.8	46.89
通期	23,540	1.7	2,870	4.0	3,040	2.8	2,170	7.5	108.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	20,680,000 株	31年3月期	20,680,000 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	632,769 株	31年3月期	632,769 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	20,047,231 株	31年3月期1Q	20,041,736 株

(注) 期末自己株式数には、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式(令和2年3月期第1四半期 36,391株、平成31年3月期 36,391株)が含まれております。また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日～令和元年6月30日）におけるわが国経済は、米中貿易戦争の収束の目途がたたないことによる中国経済の回復の遅れ、更にイラン情勢の緊迫化を始めとした国際政治情勢の悪化等もあり海外経済全体が停滞し、国内においても前期後半から輸出、生産が下振れるとともに、人手不足の深刻化やそれに起因する人件費の増加が企業収益の下押し要因になる等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年度後半からの厳しい事業環境のなか、再浮上を図るべく、新製品・新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大及び新規ユーザーの開拓、生産拠点や生産工程の最適化等の生産性向上による価格競争力を増すための更なる低コスト体質強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、事業環境の厳しい薬品事業の落ち込みにより、当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は、前年同四半期比563百万円9.2%減の5,588百万円、営業利益は前年同四半期比144百万円18.2%減の645百万円、経常利益は前年同四半期比140百万円16.5%減の711百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比82百万円14.0%減の508百万円となりました。

なお、海外（タイ）子会社のネクサス・エレケミック社は、清算に向けて法的な手続きを進めておりましたが、タイ税務当局による調査も終了し、第2四半期には清算が完了する見込みとなりました。その清算による連結業績への影響は軽微なものと考えております。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は、国内においては、昨年度後半から継続する厳しい事業環境のなか、月産600トン体制を確立した二次電池用正極材受託加工の安定供給は達成したものの、非鉄金属の市場価格の回復の遅れに伴う販売単価の低下に加え、情報技術関連を中心とした需要減退も継続し、海外（タイ）子会社のサイアム・エヌケーエス社における主力製品の売上も低下したことから、売上高は前年同四半期比681百万円12.8%減の4,658百万円となりました。利益面では、国内、海外の売上高減少に加え、原価高在庫品の出荷の影響を受けたこと等により、営業利益は前年同四半期比181百万円25.3%減の536百万円となりました。

[建材事業]

建材事業は、その業績に大きく影響する新設住宅着工戸数が依然として低調に推移するなか、政府の住宅購入支援策や限定的ながら消費増税前の駆け込み需要等もあり、主力製品の防火通気見切り縁を含む住宅建材が堅調に伸び、売上高は前年同四半期比117百万円14.5%増の929百万円、営業利益も前年同四半期比46百万円20.5%増の274百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、たな卸資産が増加したものの、売上債権、現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末比230百万円減の24,160百万円となりました。一方、四倉中核工業団地の土地取得、埼玉工場新事務所棟及び新実験棟建設により有形固定資産は前連結会計年度末比642百万円増の7,764百万円となりましたが、投資その他の資産が投資有価証券で一部の保有株式の株価が下落したことにより前連結会計年度末比115百万円減の9,895百万円となったことから、固定資産は前連結会計年度末比523百万円増の17,736百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末比292百万円増の41,897百万円となりました。一方、流動負債は短期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比167百万円増の5,409百万円となり、固定負債が前連結会計年度末比66百万円減の1,084百万円となったことにより、負債合計では前連結会計年度末比100百万円増の6,493百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比191百万円増の35,404百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.6%から84.5%となりました。

(3) 今後の見通し

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、現在までのところ概ね当初予想の範囲内で推移していることから、第2四半期連結累計期間・通期ともに令和元年5月14日公表の予想から変更いたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,817,514	12,656,317
受取手形及び売掛金	7,498,510	7,159,077
商品及び製品	1,545,415	1,466,763
仕掛品	977,445	1,073,463
原材料及び貯蔵品	1,441,065	1,668,750
その他	113,820	138,290
貸倒引当金	△1,950	△1,670
流動資産合計	24,391,823	24,160,992
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,626,247	2,537,578
その他(純額)	4,496,170	5,227,207
有形固定資産合計	7,122,418	7,764,785
無形固定資産		
	80,437	76,944
投資その他の資産		
投資有価証券	6,349,254	6,227,640
繰延税金資産	3,860	4,238
その他	3,658,953	3,664,812
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	10,010,497	9,895,121
固定資産合計	17,213,353	17,736,850
資産合計	41,605,177	41,897,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,857,019	2,822,868
短期借入金	448,000	883,600
未払法人税等	448,969	216,495
賞与引当金	410,000	197,084
役員賞与引当金	40,000	10,000
その他	1,038,183	1,279,748
流動負債合計	5,242,172	5,409,796
固定負債		
繰延税金負債	653,245	620,773
退職給付に係る負債	291,625	298,232
役員株式給付引当金	28,988	26,142
資産除去債務	128,157	90,501
その他	48,645	48,358
固定負債合計	1,150,662	1,084,008
負債合計	6,392,835	6,493,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	1,029,965	1,029,965
利益剰余金	31,698,344	31,925,999
自己株式	△367,783	△367,783
株主資本合計	33,394,526	33,622,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535,716	1,451,497
為替換算調整勘定	324,511	368,770
退職給付に係る調整累計額	△42,412	△38,411
その他の包括利益累計額合計	1,817,814	1,781,856
純資産合計	35,212,341	35,404,038
負債純資産合計	41,605,177	41,897,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	6,152,381	5,588,525
売上原価	4,680,085	4,275,292
売上総利益	1,472,295	1,313,233
販売費及び一般管理費	682,759	667,721
営業利益	789,536	645,511
営業外収益		
受取利息	3,358	3,621
受取配当金	59,837	58,223
不動産賃貸料	18,114	17,591
その他	7,296	7,531
営業外収益合計	88,606	86,968
営業外費用		
支払利息	2,350	2,309
売上割引	2,623	1,843
賃貸収入原価	10,757	10,228
為替差損	9,564	7,063
その他	1,340	16
営業外費用合計	26,636	21,461
経常利益	851,506	711,018
特別利益		
固定資産売却益	92	-
特別利益合計	92	-
特別損失		
固定資産除却損	17,188	11
特別損失合計	17,188	11
税金等調整前四半期純利益	834,410	711,007
法人税等	243,032	202,181
四半期純利益	591,377	508,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	591,377	508,825

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	591,377	508,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,731	△84,219
為替換算調整勘定	△34,880	44,259
退職給付に係る調整額	5,449	4,001
その他の包括利益合計	△71,163	△35,958
四半期包括利益	520,214	472,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,214	472,867
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,340,161	812,219	6,152,381	—	6,152,381
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,340,161	812,219	6,152,381	—	6,152,381
セグメント利益	718,548	227,764	946,312	△156,776	789,536

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,776千円は各セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,658,875	929,649	5,588,525	—	5,588,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,658,875	929,649	5,588,525	—	5,588,525
セグメント利益	536,912	274,372	811,284	△165,773	645,511

(注) 1. セグメント利益の調整額△165,773千円は各セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。